

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

2025 年 10 月 22 日

東京高圧山崎株式会社

吸収合併に係る事前開示書面

東京都渋谷区渋谷一丁目 9 番 8 号
東京高圧山崎株式会社
代表取締役 二階堂 貴朗

茨城県稲敷郡阿見町大字青宿 591 番地
日興商事株式会社
代表取締役 青木 和則

東京高圧山崎株式会社（以下、「吸収合併存続会社」という。）及び日興商事株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」という。）は、2025 年 9 月 18 日付で吸収合併契約を締結し、2025 年 12 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことといたしました。

本合併に関し、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条並びに会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定める事項は下記のとおりです。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併に際して、合併対価の交付はありません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

（1）吸収合併存続会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度に係る計算書類等については、当社定款の定めにより次の URL にてご覧いただけます。

<https://www.tokyo-koatsu.com>

- ② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容

該当事項はありません。

- ③ 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社

- ① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

- ② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容

該当事項はありません。

- ③ 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。よって、本合併の効力発生後における吸収合併存続会社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。

7. 吸収合併契約等備置開始日後吸収合併が効力を生ずる日までの間に、上記事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容

事前開示の開始日以降に、上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示致します。

以上

合 併 契 約 書

東京高圧山崎株式会社（以下「甲」という。）と日興商事株式会社（以下、「乙」という。）とは、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第 1 条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。

2. 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店は次のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号 東京高圧山崎株式会社

本店 東京都渋谷区渋谷一丁目 9 番 8 号

（2）吸収消滅会社

商号 日興商事株式会社

本店 茨城県稲敷郡阿見町大字青宿 591 番地

（合併の対価）

第 2 条 甲は、乙の発行済株式の全部を有するので、本合併による一切の対価の交付は行わないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第 3 条 甲は、乙の発行済株式の全部を有するので、本合併による資本金及び準備金は増加しないものとする。

（合併の効力発生日）

第 4 条 本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2025 年 12 月 1 日とする。ただし、合併手続きの進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、これを変更することができる。

（合併承認決議）

第 5 条 甲は会社法第 796 条第 2 項に基づき、また、乙は、会社法第 784 条第 1 項に基づき、本契約について株主総会の承認を経ずに本合併を行う。ただし、合併手続きの進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、これを変更することができる。

（権利義務全部の承継）

第 6 条 甲は、本合併の効力発生日において、本吸収合併消滅会社の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

(会社財産の善管注意義務)

第7条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙が協議し、合意のうえこれを行う。

(合併条件の変更及び本契約の解除)

第8条 本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変、隠れた重大な瑕疵の発見及びその他の事由により、甲及び乙の資産状態または経営状態に重大な変動が生じたとき、もしくは本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲及び乙が協議し、合意のうえ、本合併の条件を変更または解除することができる。

(本契約に定めのない事項)

第9条 本契約に規定のない事項または本契約の解釈に疑義が生じた事項については、本契約の趣旨に従って、甲及び乙が誠意をもって協議のうえ、これを解決する。

(本契約の効力)

第10条 本契約は、甲及び乙の適法な機関決定による承認または法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失うものとする。

本契約の締結を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲がこれを保有し、乙は原本の写しを保有する。

2025年9月18日

甲 東京都渋谷区渋谷一丁目9番8号
東京高圧山崎株式会社
代表取締役社長 二階堂 貴朗

乙 茨城県稲敷郡阿見町大字青宿591番地
日興商事株式会社
代表取締役社長 木村 昌明

決 算 報 告 書

(第 56 期)

自 令和 6 年 6 月 1 日
至 令和 7 年 5 月 31 日

日興商事株式会社

貸 借 対 照 表

令和 7 年 5 月 31 日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【42,336,754】	【流動負債】	【39,778,325】
現金・預金	22,942,671	買掛金	5,985,365
受取手形	1,111,000	未払金	738,200
売掛金	11,398,203	未払法人税等	563,300
商品・製品	3,879,226	未払費用	675,388
立替金	69,778	預り金	490,548
前払費用	615,344	賞与引当金	1,350,000
電子記録債権	2,320,532	リース債務	544,928
【固定資産】	【34,188,306】	1年以内返済長期借入金	13,960,000
[有形固定資産]	[24,825,502]	電子債務	14,019,496
建物	1,090,536	未払消費税等	1,451,100
付属設備	57,934	【固定負債】	【47,309,949】
構築物	3	長期借入金	42,010,000
機械装置	587,029	預り保証金	2,883,000
土地	20,570,000	リース債務	2,249,397
リース資産	2,520,000	長期未払金	167,552
[無形固定資産]	[316,744]	負 債 合 計	87,088,274
ソフトウェア	48,624	純資産の部	
電話加入権	268,120	【株主資本】	【△10,563,214】
[投資その他の資産]	[9,046,060]	[資本金]	[15,000,000]
差入保証金	1,000,000	[利益剰余金]	[△25,563,214]
繰延税金資産	8,046,060	利益準備金	3,500,000
		(その他利益剰余金)	(△29,063,214)
		別途積立金	4,500,000
		繰越利益剰余金	△33,563,214
		純 資 産 合 計	△10,563,214
資 産 合 計	76,525,060	負債・純資産合計	76,525,060

損 益 計 算 書

自 令和6年6月1日
至 令和7年5月31日

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売 上 高	104,801,201	104,801,201
【売上原価】		
期首棚卸高	53,254,278	
仕 入 高	64,676,511	
合 計	117,930,789	
期末棚卸高	53,007,061	64,923,728
売上総利益		39,877,473
【販売費及び一般管理費】		31,936,147
営 業 利 益		7,941,326
【営業外収益】		
受 取 利 息	2,159	
雑 収 入	47,150	49,309
【営業外費用】		
支 払 利 息	551,332	
手形譲渡損	982	552,314
経 常 利 益		7,438,321
税引前当期純利益		7,438,321
法人税、住民税及び事業税		1,210,700
法人税等調整額		1,594,870
当期純利益		4,632,751

販売費及び一般管理費

自 令和6年6月1日

至 令和7年5月31日

(単位：円)

科目	金額	
【人件費】		
給料手当	16,199,717	
賞与手当	1,150,000	
法定福利費	3,367,205	
福利厚生費	98,333	20,815,255
【経費】		
支払運賃	12,002	
旅費交通費	485,741	
接待交際費	71,089	
燃料費	1,435,763	
通信費	428,329	
水道光熱費	176,356	
租税公課	233,061	
消耗品費	34,168	
事務用消耗品費	297,315	
販売手数料	114,033	
修繕費	705,263	
保険料	391,865	
支払手数料	1,277,701	
減価償却費	384,521	
容器検査料	1,230,870	
賃借料	1,349,736	
諸会費	265,200	
会議費	227,177	
リース償却費	736,160	
賞与引当金繰入	1,350,000	
貸倒引当金戻入	△139,303	
雑費	53,845	11,120,892
合 計		31,936,147

株主資本等変動計算書

自 令和6年6月1日
至 令和7年5月31日

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	15,000,000	3,500,000	4,500,000	△38,195,965	△30,195,965
当期変動額					
当期純利益				4,632,751	4,632,751
当期変動額合計				4,632,751	4,632,751
当期末残高	15,000,000	3,500,000	4,500,000	△33,563,214	△25,563,214

	株主資本	純資産合計
	株主合計	
当期首残高	△15,195,965	△15,195,965
当期変動額		
当期純利益	4,632,751	4,632,751
当期変動額合計	4,632,751	4,632,751
当期末残高	△10,563,214	△10,563,214

個 別 注 記 表

自 令和6年6月1日

至 令和7年5月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

②無形固定資産

定額法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

受取手形裏書譲渡高 0 円